

非常事態宣言をしたアロヨ政権

野 沢 勝 美

フィリピンのアロヨ大統領は二月二十四日、全土に非常事態宣言（布告第一〇一七号）を発令した。クーデタ計画が発覚したためである。一週間後に同宣言は解除されたものの、このことは政権基盤の脆弱さをあらためて顕在化させた。フィリピン情勢は不安定を加速させたのである。

国軍高官の陰謀が発覚

国内に生じた不穏な事態を受けての大統領による非常事態宣言は、マルコス政権下の一九七二年に戒厳令を布告する非常事態宣言があった。戒厳令は一九八一年まで続き、同宣言は人権抑圧の悪夢を想起させた。アキノ政権下では一九八九年クーデタ未遂事件に際して発令された。事件は同政権にとって最大の危機であった。アロヨ大統領は今回非常事態宣言を国軍兵士、野党政治家、共産勢力による政府転覆計画が発覚したための予防措置としてしている。一九八六年の「ピープルパワー」によるアキノ政権樹立から二〇周年に合わせて予定された反政府集会を解散させた。そして政府は、クーデタ計画に関与したとして、左派政治家のクリスピン・ベルトラノ下院議員、元国家警察司令官のラモ

ン・モンターニョ退役軍人会長を逮捕し、軍当局は国軍将校二二人の身柄を拘束した。三月三日に事態は収束とのクルス国防長官の報告を受け、アロヨは非常事態宣言を解除した。

ところが、政府の発表よりも事態は深刻であった。内幕を報じた現地紙「フィリピン・デーリー・インクワイアラー」によると、これは政府転覆の無血作戦計画であったとする。二三日に国軍のエリート部隊である陸軍スカウト連隊司令官のダニロ・リム准将、海兵隊第一旅団司令官のアリエル・ケルビン大佐、海兵隊司令官のレナト・ミランダ准将が秘密会合し、その席には参謀総長のヘネロン・センガ大将も加わり三人は参謀総長に計画への参加を促したとする。

計画では実行日の二十四日に金融街マカチの反政府集会にレンジャー部隊、海兵隊部隊が加わり、集会でリム准将がアロヨ大統領不支持の宣言を発表する。次いでセンガ参謀総長が同様の声明を発表し、臨時政府樹立を宣言するというものであった。

臨時政府の任務は早期大統領選挙の実施であったとする。これには二つの目的がある。第一に、後述のアロヨ自身の大統領選挙結果不正操作疑惑に対する大衆の不満に同調し、軍事色

を弱めること、第二に、ノリ・デ・カストロ副大統領の昇格を封じることである。かくして、リム准将はセンガ参謀総長に「計画はクーデタでも、軍事委員会設置でもなく合法的」と説得をしたのである。彼らは、二〇〇一年一月の「ピープルパワー2」でアンヘロ・レイエス参謀総長など軍高官によるエストラダ政権不支持宣言が引き金となりアロヨ政権を成立させた経緯から参謀総長の決断は事の帰趨に重要との認識だ。

しかしながら、センガは優柔不断で結論を出せなかった。これと対照的に陸軍長官のヘルメネス・エスペロン中将は直情径行の人物であった。それまで計画に蚊帳の外に置かれてきたが、リム准将から計画を知らされ、その一部始終をアロヨに通報したのである。エスペロン中将は、後述の大統領選挙結果不正操作に関与した将校の一人ともくされ、新政府樹立後に身辺に調査が及ぶのを恐れての寝返りとの報道もある。

憲法改正で危機回避を画策

前述の現地紙によると、実行日二四日の数日前に若手将校は各基地内で計画実行の分担を協議した。また、二二日には各界重鎮がマカチのホテルに集合し、現下の政治危機への対応に関する意見交換を行っている。これには、アキノ元大統領、ハイメ・アヤラなど著名な経済人、マイク・ベラルデなど宗教界指導者が加わっている。彼らにとっての関心は直面する政治危機の緊急回避である。さりとて解決の手段は限定され

20年間のフィリピン日誌

1986年 2月	「ピープルパワー1」によりマルコス政権崩壊、アキノ政権が発足(25日)
1989年 12月	国軍改革派、マルコス派将兵など約2000人が合同決起。軍人36人、民間人43人の計79人が死亡(1~7日)。アキノが非常事態宣言。
1992年 6月	大統領選でラモス政権発足(30日)
1998年 6月	大統領選でエストラダ政権発足(30日)
2001年 1月	エストラダの不正疑惑が発覚し、「ピープルパワー2」によりアロヨ政権が発足(20日)
2003年 8月	国軍武装将兵300人が国軍上層部を批判、大統領、国防長官、国軍情報部長の辞任を要求しマカチのホテルで反乱(27日)
2004年 6月	第2期アロヨ政権発足(30日)
2005年 5月	アロヨの身内の賭博上納金授受疑惑を現地紙報道(19日)
2005年 12月	2003年ホテル反乱事件首謀者の海軍大尉が脱走(14日)
2005年 6月	アロヨが大統領選挙結果に関わる選挙管理委員との電話会話を認め国民に謝罪(27日)
2005年 7月	アロヨ政権の間僚等10人辞任(30日)
2005年 9月	アロヨの弾劾告発を下院否決(6日)
2006年 2月	アロヨ大統領が非常事態宣言(24日)、同宣言解除(3月3日)

(筆者作成)

ているし、超憲法的手段の行使は受け入れられず、四面楚歌の状況にあったとされる。政治危機は政権の正統性に関する疑念に起因する。すなわち、アロヨの二〇〇四年大統領選結果操作疑惑である。選挙結果はアロヨが二九〇万票、野党候補のフェルディナンド・ポー・ジュニアが二七八万票とその差は一二万票と僅差であった。ところが二〇〇五年六月に選挙開票作業中にアロヨが選挙管理委員に直接電話した事実が発覚した。アロヨ本人も電話の事実は認め国民謝罪した。さらに盗聴会話から国軍将校の不正操作関与疑惑が浮上し、一〇月には軍内真相究明委員会が発足していた。

加えてアロヨの夫と長男による違法賭博上納金授受疑惑が浮上した。度重なる不正疑惑に七月には遂に主要閣僚など一〇人が辞任した。その後選挙結果操作疑惑でアロヨに対する弾劾裁判の続きが進行した。結果的にはホセ・デ・ベネシア下院議長長の政治手腕で下院における弾劾告発を葬り去った。

アロヨは逃げ切ったかに見えたが、これがさらなる進展をみせる。前述の二〇〇五年の主要閣僚辞任に際し、実は七月八日の当日夜、ラモス元大統領はデ・ベネシアを同行しアロヨに会い、アロヨ支持と引き換えに二〇〇六年早期の憲法改正を提案している。以来、アロヨの任期とからませた憲法改正論議が浮上したのである。ラモス提案をうけ、アロヨは七月二五日の選挙後初の施政方針演説で改憲による議院内閣制移行を支持した。翌八月には大統領府憲法改正評議会を発足させ、改憲作業を開始したのである。

アロヨは二〇一〇年まで政権の座に止まる覚悟である。ラモスは二〇〇六年早期に憲法改正で大統領制から議院内閣制に移行し、アロヨを引き降ろし、意中の後継人デ・ベネシアにつなげたい。これで副大統領ノリ・デ・カストロの大統領昇格の目は消える。しかしながら両者の思惑とは別に、国民大衆は議院内閣制移行に反対である。

選挙介入疑惑のみ消し、身内の不正に加えての憲法改正による延命工作、これらが政治不信を招来したのである。これを不満とする各勢力の綱引きが派生した。問題の根は深い。

国軍のプレンスが拡大

今回の事件処理では、アロヨ大統領は自らの政治的基盤としての国軍への依存をさらに強めた。現地紙主筆のアマンド・ドロニラは、一九八六年「ピープルパワー1」、二〇〇一年「ピープルパワー2」では確かに超法規的手段の行使で、軍人と民間人の主導で成功した。しかし今回クーデタ計画は軍人による政権転覆、奪取が目的であり、従前の政変とは異なると喝破した。臨時政府なるフンタ(軍事委員会)には、良識派のアキノ政権期のオルボス官房長官、ギンゴナ元副大統領などの名を連ねていたが、これは内外の批判をかわず看板に過ぎない。我々は騙されてはならぬとした。これは至言である。

アロヨ政権下で軍人の政府組織への天下りが顕著となった。ラモス政権期は一〇〇人超と本人が軍人出身で多いのは当然としても、アロヨ政権期にはすでにこれを上回る勢いで五〇人超となっている。また今回事件の首謀者は、リム准将(士官学校七八年卒)、ケルビン大佐(同七九年卒)、ミランダ中将(同七四年卒)とマルコス政権の戒厳令世代である。加えて、リム准将、ケルビン大佐は前述の一九八九年クーデタ未遂事件に若手将校団(YOU)一員として参加し、その後免責となり以後順調に昇格した。国軍だけが事態を解決できるとの自負と錯誤が今回事件の背後にある。国軍の顕在化と並行し、フィリピン情勢は緊迫度が高まる。

(六月三〇日記)

(のざわかつみ・国際関係学部教授)